

貸借対照表

2026年3月31日現在

日本酸素JFP株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,593,598,672 】	【流動負債】	【 8,062,238,647 】
小口現金	721,191	買掛金	7,121,116,411
普通預金	711,442	1年内返済長期借入金	337,500,000
売掛金	3,566,831,501	リース債務(有形)	1,642,115
未収入金	239,766,475	設備未払金	284,942,864
原材料	1,376,771,523	未払金(通算税効果)	1,054,668
仕掛品	712,743,643	未払費用	28,438,801
貯蔵品	285,499,066	仮受金	8,239,388
前払費用	494,480	未払法人税等	2,940,400
短期貸付金(CMS)	254,631,096	賞与引当金	276,364,000
仮払金	144,802,655		
未収消費税	10,625,600		
		【固定負債】	【 1,961,825,479 】
【固定資産】	【 4,101,513,768 】	長期借入金	1,800,000,000
(有形固定資産)	(3,859,371,151)	長期リース債務(有形)	49,592,737
建物	251,837,015	退職給付引当金	99,020,242
減価償却累計額(建物)	△ 109,923,968	役員退職慰労引当金	13,212,500
建物付属設備	773,431,510		
減価償却累計額(建物付属設備)	△ 435,226,162	負債の部合計	10,024,064,126
構築物	135,919,985		
減価償却累計額(構築物)	△ 92,285,858	純資産の部	
機械装置	6,451,129,173	科 目	金 額
減価償却累計額(機械装置)	△ 3,617,814,963	【株主資本】	【 671,048,314 】
車両運搬具	11,795,000	【資本金】	【 100,000,000 】
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 9,728,327	【資本剰余金】	【 100,000,000 】
工具器具備品	1,304,802,135	【利益剰余金】	【 471,048,314 】
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 1,154,276,303	利益準備金	40,000,000
建設仮勘定	307,969,171	(その他利益剰余金)	(431,048,314)
リース資産(有形)	65,840,450	別途積立金	220,000,000
減価償却累計額(リース有形)	△ 24,097,707	繰越利益剰余金	211,048,314
(無形固定資産)	(27,826,287)		
電話加入権	69,333	純資産の部合計	671,048,314
ソフトウェア	27,756,954	負債・純資産の部合計	10,695,112,440
(投資その他の資産)	(214,316,330)		
投資有価証券	376,000		
保証金	20,000		
敷金	5,311,390		
長期繰延税金資産	208,608,940		
資産の部合計	10,695,112,440		
		※当期純利益 △ 2,243,367	

個 別 注 記 表

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

日本酸素JFP株式会社

1. 資産の評価基準および評価方法
- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
製品、原材料、貯蔵品・・・総平均法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
- (1) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の処理方法・・・消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。